

公益財団法人 楽天未来のつばさ
財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については均等償却(3年)によっている。

ソフトウェアについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理方法は、税込経理を適用している。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定資産				
子ども支援事業積立資産	41,147,298			41,147,298
子どもアフター支援事業積立資金	5,000,000	6,469		5,006,469
合 計	46,147,298	6,469	0	46,153,767

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
子ども支援事業積立資産	41,147,298	41,147,298	0	0
子どもアフター支援事業積立資金	5,006,469	0	5,006,469	0
合 計	46,153,767	41,147,298	5,006,469	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直説法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	434,790	261,750	173,040
ソフトウェア	472,500	346,500	126,000
合 計	907,290	608,250	299,040

5. その他の事項

本決算内容を踏まえ、財団規定「特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程」第5条(特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き)にもとづき特定費用準備資金を計上する。

(特定費用準備資金に関する内閣府への報告は、本決算事業報告と合わせて実施する。特定費用準備資金の積立は平成27年度に行う。)